



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月24日

上場会社名 富士古河E&C株式会社
コード番号 1775

上場取引所 東

URL https://www.ffec.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日下 高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長

(氏名) 小田 茂夫

(TEL) 044-548-4500

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日

配当支払開始予定日

2020年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	81,986	△6.7	5,929	20.7	5,807	19.7	3,678	19.3
2019年3月期	87,901	9.5	4,911	13.9	4,852	12.7	3,082	7.9

(注) 包括利益 2020年3月期 3,729百万円(19.3%) 2019年3月期 3,126百万円(△4.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	409.08	—	15.7	10.3	7.2
2019年3月期	342.78	—	14.9	8.7	5.6

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	55,157	25,763	45.3	2,777.77
2019年3月期	57,289	22,669	38.3	2,438.54

(参考) 自己資本 2020年3月期 24,980百万円 2019年3月期 21,930百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,544	△841	△733	7,219
2019年3月期	△248	△345	△1,217	5,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	629	20.4	3.0
2020年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	674	18.3	2.9
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当予想額については未定であります。可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症拡大の業績への影響を見通すことが困難であるため、未定としております。今後の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	9,026,561株	2019年3月期	9,026,561株
② 期末自己株式数	2020年3月期	33,384株	2019年3月期	33,221株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	8,993,228株	2019年3月期	8,993,533株

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	69,695	△7.7	4,988	20.6	5,115	17.7	3,397	18.8
2019年3月期	75,510	8.3	4,136	13.5	4,345	13.1	2,859	4.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	377.79		—					
2019年3月期	317.96		—					

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	46,450	23,207	50.0	2,580.52
2019年3月期	49,672	20,485	41.2	2,277.88

(参考) 自己資本 2020年3月期 23,207百万円 2019年3月期 20,485百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、機関投資家向けの決算説明会は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止させていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュフロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復が続いたものの、米中貿易摩擦や、英国のEU離脱問題などに加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大による景気の減速懸念の高まりなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、公共設備投資は堅調に推移しましたが、民間設備投資に低調な動きが見られるとともに、労働力不足や熾烈な受注競争が続くなど、厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは2019年4月に中期経営計画『Next Evolution 2023』で発表しましたとおり、「成長市場を見据えた保有技術力の融合による他社との差別化」、「事業環境の変化に対応した戦略的投資による経営基盤の強化と収益力の向上」、「事業基盤の再構築による海外事業の強化」を重点施策とし、中長期的な環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の強化に努め、持続的成長と企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高864億円（前期比1.3%減）、売上高819億円（前期比6.7%減）となりました。利益面では、元請案件比率の増加や品質・工程管理の強化など採算の改善に向けた取組みの成果により、営業利益59億29百万円（前期比20.7%増）、経常利益58億7百万円（前期比19.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益36億78百万円（前期比19.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、中期経営計画達成に向けた組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「プラント事業」、「空調設備事業」、「電設・建築事業」、「電力・情報流通事業」、「海外事業」の5つの区分から、「電気設備工事業」、「空調設備工事業」の2つの区分に変更いたしました。報告セグメントの工事分野及びセグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。また、各セグメントの前期比につきましては、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた上で算出しております。

報告セグメント	工事分野
[電気設備工事業]	(プラント工事業) 社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事 (内線・建築工事業) 内線工事、建築・土木工事、情報通信工事
[空調設備工事業]	産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事
[その他]	物品販売及び補修・修理等

[電気設備工事業]

受注高は595億円（前期比0.0%増）、売上高は591億円（前期比6.2%減）、営業利益は44億57百万円（前期比13.7%増）となりました。

受注高はほぼ前期並みに推移しました。売上高は前期に工作機械メーカーや海外の大型案件の内線工事があったことから前期を下回りました。営業損益は元請案件比率の増加や原価低減等の採算の改善に努めたことから前期を上回りました。

[空調設備工事業]

受注高は253億円（前期比4.6%減）、売上高は212億円（前期比8.3%減）、営業利益は9億95百万円（前期比93.0%増）となりました。

受注高は前期に医療施設、教育施設の大型案件があったことから一般空調・衛生設備工事が減少し前期を下回りました。売上高は一般空調・衛生設備工事は医療・教育施設の影響により、産業プロセス空調設備工事は電子精密分野の案件が減少したことにより、前期を下回りました。営業損益は品質・工程管理の強化や原価低減等の採算の改善に努めたことから前期を上回りました。

[その他]

受注高は15億円（前期比2.3%増）、売上高は16億円（前期比5.9%減）、営業利益は4億76百万円（前期比0.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、前期末に比べ21億円減少し、551億円となりました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の減少（19億円）、電子記録債権の減少（16億円）、現金預金の増加（11億円）であります。

負債は前期末に比べ52億円減少し、293億円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少（58億円）、未成工事受入金金の増加（3億円）、未払法人税等の増加（3億円）であります。

純資産は前期末に比べ30億円増加し、257億円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上（36億円）、配当金の支払（6億円）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は72億円となり、前連結会計年度と比べ、19億円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は35億円（前期は2億円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上による増加及び売上債権の減少による資金の増加、仕入債務の減少による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は8億円（前期は3億円の減少）となりました。これは、関係会社株式の取得による支出及び定期預金の預入による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7億円（前期は12億円の減少）となりました。これは、配当金の支払が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響による国内外経済の更なる下振れが想定されるとともに、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、厳しい状況が続くものと思われま

す。設備工事業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大による工事中断や延期、資材調達の遅延等のリスクが高まるなど、事業環境は厳しい状況が継続するものと思われま

す。2021年3月期通期の連結業績については、現時点において新型コロナウイルス感染症拡大の業績への影響を見通すことが困難であるため、未定としております。今後の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

当社グループは、従業員並びに関係する皆様の安全を最優先とし、社会的責任を果たすべく行政の方針・指導に従い感染拡大の防止に努めるとともに、長期化のリスクを踏まえながら終息後の迅速な対応に備えてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております

この基本方針のもと、剰余金の配当については、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の業績、今後の成長に向けた投資計画及び経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

当期の配当については、通期業績、経営環境及び財政状況等を総合的に勘案し、1株につき75円配当を予定しております。

また、次期の配当については、業績予想が開示可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社15社、非連結子会社1社、関連会社3社で構成されており、電気・空調・情報通信を中心とした建築設備工事・プラント設備工事の企画、設計及び現地工事の施工を主な事業として取り組んでおります。

当社の親会社は富士電機株式会社であり、当社は同社を中心とした富士電機グループにおける唯一の総合設備企業として、同グループから各種設備工事を受注しております。

当社グループの事業内容、並びに事業に関わる連結子会社は次のとおりであります。

[電気設備工事業]

当事業は、社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事、内線工事、建築土木工事、並びに情報通信工事を行っております。

(連結子会社) 株式会社富士工事、株式会社三興社、創和工業株式会社、
 富士古河コスモスエナジー合同会社、篠原電機工業株式会社、
 北辰電設株式会社、富士古河E & C(タイ)社、富士古河E & C(ベトナム)社、
 富士古河E & C(マレーシア)社、富士古河E & C(カンボジア)社、
 富士古河E & C(ミャンマー)社、富士古河E & C(インドネシア)社

[空調設備工事業]

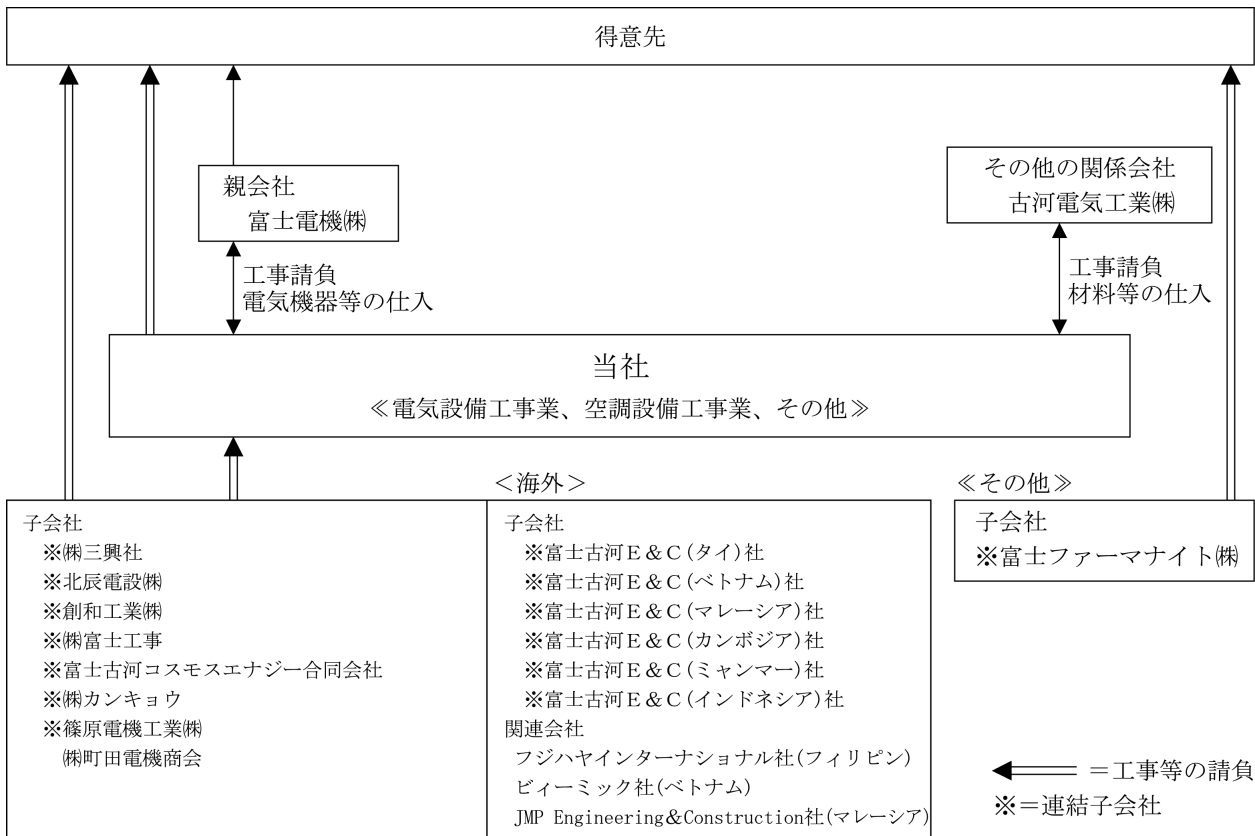
当事業は、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っております。

(連結子会社) 株式会社カンキョウ

[その他]

当事業は、物品販売及び補修・修理等のサービス事業を行っております。

(連結子会社) 富士ファーマナイト株式会社



※1 富士古河E & C(インド)社は清算手続き中であります。

※2 株式会社エフ・コムテックは2019年9月20日に清算終了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[基本理念]

富士古河E & Cグループは総合設備企業としてお客様の満足を通じて社会に貢献します。

[経営方針]

- ・豊富な技術と積み上げてきたノウハウをベースに、エンジニアリングから設計施工、アフターサービスに至るライフサイクルを通じて、お客様に安心と信頼をお届けします。
- ・自然との調和を図り、環境に配慮した事業活動を積極的に推進します。
- ・国際社会の一員として、国内外の法令を遵守し、慣習、その他の社会規範を尊重します。
- ・安全・品質を最優先とし、健全な企業活動を通じて得られた成果を株主、社員ならびに社会と分かち合います。
- ・社員を大切にし、働く意欲と情熱に溢れた社会に誇れる人材を育成します。

[行動指針]

- ・お客様の視点に立ち、熱い思いと誠意をもってお客様の期待に応えます。
- ・健康管理を怠らず、常に安全最優先で考え行動します。
- ・法令、規則、社会的規範を守り、高い良識のある社会市民を目指します。
- ・変革に挑戦し、スピードと責任感をもって仕事に取り組みます。
- ・オープンコミュニケーションを大切にし、明るい笑顔のチームワークを実践します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2019年度から2023年度までの5ヶ年を対象とした中期経営計画をスタートさせました。

I. 基本方針：「Next Evolution 2023」～新たなステージに向けた革新への挑戦～

当社グループは、中長期的な環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の強化に努め、持続的成長と企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。

- (1) 成長市場を見据えた保有技術力の融合による他社との差別化
- (2) 事業環境の変化に対応した戦略的投資による経営基盤の強化と収益力の向上
- (3) 事業基盤の再構築による海外事業の強化

II. 数値目標（連結）

中期経営計画の最終年度である2023年度の連結業績目標は、売上高1,000億円、営業利益60億円以上、営業利益率6.0%以上、親会社株主に帰属する当期純利益38億円、配当性向30%としております。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大が続く不透明な状況下において、事業戦略を適宜見直し、2023年度の目標を達成すべく全社一丸となり取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用については、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,861	5,029
受取手形・完成工事未収入金等	36,590	34,593
電子記録債権	4,788	3,186
未成工事支出金	※3 2,416	※3 1,579
材料貯蔵品	155	142
預け金	2,047	3,171
その他	1,240	1,618
貸倒引当金	△133	△168
流動資産合計	50,966	49,154
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,065	1,113
機械、運搬具及び工具器具備品	2,492	2,547
土地	481	481
リース資産	1,553	1,553
減価償却累計額	△2,964	△3,172
有形固定資産合計	2,628	2,523
無形固定資産		
ソフトウェア	502	370
その他	139	89
無形固定資産合計	641	460
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 716	※1 914
長期貸付金	183	69
繰延税金資産	1,393	1,446
その他	914	743
貸倒引当金	△155	△155
投資その他の資産合計	3,052	3,019
固定資産合計	6,323	6,003
資産合計	57,289	55,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,756	17,942
短期借入金	27	29
未払法人税等	1,278	1,637
未成工事受入金	1,566	1,960
完成工事補償引当金	132	136
工事損失引当金	※3 60	※3 47
その他	3,877	3,865
流動負債合計	30,698	25,619
固定負債		
繰延税金負債	24	7
退職給付に係る負債	2,105	2,096
リース債務	1,312	1,220
その他	478	448
固定負債合計	3,921	3,773
負債合計	34,619	29,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,636	6,636
利益剰余金	13,895	16,944
自己株式	△29	△29
株主資本合計	22,472	25,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	45
為替換算調整勘定	△122	△81
退職給付に係る調整累計額	△556	△504
その他の包括利益累計額合計	△541	△540
非支配株主持分	739	782
純資産合計	22,669	25,763
負債純資産合計	57,289	55,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	87,901	81,986
売上高合計	87,901	81,986
売上原価		
完成工事原価	※1,3 75,478	※1,3 68,256
売上原価合計	75,478	68,256
売上総利益		
完成工事総利益	12,423	13,730
売上総利益合計	12,423	13,730
販売費及び一般管理費	※2,3 7,512	※2,3 7,800
営業利益	4,911	5,929
営業外収益		
受取利息	22	28
受取配当金	12	67
保険解約返戻金	-	21
固定資産売却益	0	0
その他	26	33
営業外収益合計	62	150
営業外費用		
支払利息	73	66
コミットメントフィー	11	9
為替差損	11	165
その他	26	30
営業外費用合計	121	272
経常利益	4,852	5,807
特別利益		
投資有価証券売却益	-	151
特別利益合計	-	151
特別損失		
子会社整理損	46	-
関係会社株式評価損	-	242
関係会社債権放棄損	-	126
特別損失合計	46	368
税金等調整前当期純利益	4,805	5,590
法人税、住民税及び事業税	1,535	1,951
法人税等調整額	183	△55
法人税等合計	1,718	1,895
当期純利益	3,086	3,694
非支配株主に帰属する当期純利益	3	16
親会社株主に帰属する当期純利益	3,082	3,678

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,086	3,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△91
為替換算調整勘定	△59	74
退職給付に係る調整額	119	51
その他の包括利益合計	※1 39	※1 34
包括利益	3,126	3,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,137	3,680
非支配株主に係る包括利益	△11	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,970	6,703	11,324	△28	19,969	156	△77	△676	△596	818	20,191
当期変動額											
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△66			△66					△45	△111
剰余金の配当			△539		△539						△539
親会社株主に帰属す る当期純利益			3,082		3,082						3,082
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結範囲の変動			27		27						27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△19	△44	119	54	△34	20
当期変動額合計	—	△66	2,570	△0	2,502	△19	△44	119	54	△79	2,478
当期末残高	1,970	6,636	13,895	△29	22,472	136	△122	△556	△541	739	22,669

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,970	6,636	13,895	△29	22,472	136	△122	△556	△541	739	22,669
当期変動額											
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動										41	41
剰余金の配当			△629		△629						△629
親会社株主に帰属す る当期純利益			3,678		3,678						3,678
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結範囲の変動											
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△91	41	51	1	2	3
当期変動額合計	—	—	3,049	△0	3,048	△91	41	51	1	43	3,093
当期末残高	1,970	6,636	16,944	△29	25,521	45	△81	△504	△540	782	25,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,805	5,590
減価償却費	484	489
のれん償却額	41	41
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△139	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△626	△71
受取利息及び受取配当金	△35	△96
支払利息	73	66
為替差損益 (△は益)	△13	191
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△151
関係会社株式評価損	-	242
関係会社債権放棄損	-	126
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,800	3,644
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△305	837
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,228	△5,824
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△841	390
その他	1,362	△355
小計	1,233	5,109
利息及び配当金の受取額	35	96
利息の支払額	△73	△66
法人税等の支払額	△1,444	△1,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248	3,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△762	△1,518
定期預金の払戻による収入	930	1,233
有形固定資産の取得による支出	△133	△167
無形固定資産の取得による支出	△48	△90
投資有価証券の売却による収入	-	202
関係会社株式の取得による支出	-	△554
関係会社株式の売却による収入	-	77
貸付けによる支出	△252	△553
貸付金の回収による収入	0	508
差入保証金の差入による支出	△94	△30
差入保証金の回収による収入	10	49
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△539	△629
非支配株主への配当金の支払額	△23	△13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△111	-
その他	△542	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217	△733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,862	1,979
現金及び現金同等物の期首残高	6,658	5,239
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	443	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,239	※1 7,219

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名

(株)三興社

北辰電設(株)

創和工業(株)

富士ファーマナイト(株)

(株)富士工事

富士古河コスモスエナジー合同会社

(株)カンキョウ

篠原電機工業(株)

富士古河E&C(タイ)社

富士古河E&C(ベトナム)社

富士古河E&C(マレーシア)社

富士古河E&C(カンボジア)社

富士古河E&C(ミャンマー)社

富士古河E&C(インド)社

富士古河E&C(インドネシア)社

※ 前連結会計年度まで連結の範囲に含まれておりました株式会社エフ・コムテックは、清算終了したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

(株)町田電機商会

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

フジハヤインターナショナル社

JMP Engineering & Construction社

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

富士古河E&C(タイ)社、富士古河E&C(ベトナム)社、富士古河E&C(マレーシア)社、富士古河E&C(カンボジア)社並びに富士古河E&C(インドネシア)社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

富士古河E&C(ミャンマー)社は決算日を3月31日から9月30日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

当連結会計年度において富士ファーマナイト(株)は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの3ヶ月の損益について連結損益計算書を通じて調整する方法を採用しており、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月間となっております。当該子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの売上高は244百万円、営業利益は81百万円、経常利益は81百万円、税引前当期純利益は81百万円であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ) 材料貯蔵品

個別法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は441億円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	216百万円	592百万円

2 偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
従業員	2百万円	0百万円
JMP Engineering&Construction社	一百万円	5百万円
計	2百万円	5百万円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	16百万円	12百万円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	7,000百万円	7,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	126百万円	49百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	3,122百万円	3,346百万円
地代家賃	545百万円	558百万円
貸倒引当金繰入額	44百万円	24百万円
退職給付費用	290百万円	298百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	5百万円	9百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△27百万円	22百万円
組替調整額	—	△151百万円
税効果調整前	△27百万円	△128百万円
税効果額	7百万円	37百万円
その他有価証券評価差額金	△19百万円	△91百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△59百万円	74百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△59百万円	74百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△59百万円	74百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	34百万円	△60百万円
組替調整額	137百万円	135百万円
税効果調整前	172百万円	74百万円
税効果額	△52百万円	△22百万円
退職給付に係る調整額	119百万円	51百万円
その他の包括利益合計	39百万円	34百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809	—	36,106,248	9,026,561

(注) 1 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の減少36,106,248株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	163,353	2,244	132,376	33,221

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次の通りであります。

株式併合に伴う端数株式の買取による増加

50株

単元未満株式の買取による増加

2,194株 (内訳: 併合前2,117株、併合後77株)

減少株式数の内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少

132,376株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 取締役会	普通株式	539	12.00	2018年3月31日	2018年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	629	70.00	2019年3月31日	2019年6月7日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,026,561	—	—	9,026,561

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,221	163	—	33,384

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 163株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 取締役会	普通株式	629	70.00	2019年3月31日	2019年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	674	75.00	2020年3月31日	2020年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金預金勘定	3,861百万円	5,029百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△668百万円	△982百万円
流動資産その他(預け金)	2,047百万円	3,171百万円
現金及び現金同等物	5,239百万円	7,219百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業を展開する分野別に設置した部門を基礎として「電気設備工事業」、「空調設備工事業」を報告セグメントとしております。

「電気設備工事業」は、社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事などのプラント工事業及び内線工事、建築・土木工事、情報通信工事などの内線・建築工事業を行っており、「空調設備工事業」は、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っております。

なお、当社グループは組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「プラント事業」、「空調設備事業」、「電設・建築事業」、「電力・情報流通事業」、「海外事業」の5つの区分から、「電気設備工事業」、「空調設備工事業」の2つの区分に変更いたしました。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。
- 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,003	23,188	86,191	1,709	87,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	63,003	23,188	86,191	1,709	87,901
セグメント利益	3,920	516	4,436	474	4,911

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,116	21,260	80,377	1,608	81,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	59,116	21,260	80,377	1,608	81,986
セグメント利益	4,457	995	5,453	476	5,929

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,438円54銭	2,777円77銭
1株当たり当期純利益	342円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	409円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	22,669	25,763
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,930	24,980
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	739	782
普通株式の発行済株式数(千株)	9,026	9,026
普通株式の自己株式数(千株)	33	33
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,993	8,993

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,082	3,678
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,082	3,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,993	8,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

① 受注高

区分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	32,974	37.6	37,620	43.5	4,645
	内線・建築工事業	26,514	30.3	21,887	25.3	△4,627
	計	59,489	67.9	59,507	68.8	18
空調設備工事業		26,604	30.4	25,375	29.4	△1,228
小 計		86,093	98.2	84,882	98.2	△1,210
その他の事業		1,541	1.8	1,577	1.8	35
合 計 (うち海外)		87,635 (5,537)	100.0	86,459 (6,006)	100.0	△1,175 (468)

② 売上高

区分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	35,049	39.9	34,545	42.1	△504
	内線・建築工事業	27,953	31.8	24,571	30.0	△3,381
	計	63,003	71.7	59,116	72.1	△3,886
空調設備工事業		23,188	26.4	21,260	25.9	△1,927
小 計		86,191	98.1	80,377	98.0	△5,813
その他の事業		1,709	1.9	1,608	2.0	△101
合 計 (うち海外)		87,901 (7,208)	100.0	81,986 (5,476)	100.0	△5,915 (△1,731)

③ 受注残高

区分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	20,957	45.7	24,032	47.7	3,074
	内線・建築工事業	12,322	26.8	9,637	19.1	△2,684
	計	33,280	72.5	33,670	66.8	390
空調設備工事業		12,545	27.3	16,659	33.1	4,114
小 計		45,825	99.8	50,330	99.9	4,504
その他の事業		83	0.2	52	0.1	△31
合 計 (うち海外)		45,908 (3,004)	100.0	50,382 (3,534)	100.0	4,473 (529)